

I 調査の概要

1 調査の目的

鳥取県は、県内貿易支援機関（鳥取県、公益財団法人鳥取県産業振興機構、独立行政法人日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター、境港貿易振興会）による県内企業に対する海外展開支援の基礎資料とするため、海外展開状況等に関する調査を実施している。

2 調査の概要

(1) 調査時期

2025年（令和7年）年8月

(2) 調査対象

鳥取県内に事業所を有する企業（694社）

(3) 調査方法

調査対象企業宛てに調査票を郵送で送付し、郵送・電子回答又は電子メールにより回収した。

(4) 調査項目及び調査対象期間

調査項目	調査対象期間
国際取引の実績・計画の状況	2025（令和7）年7月時点
貿易（輸出）の状況	2024（令和6）年1月～12月
貿易（輸入）の状況	2024（令和6）年1月～12月
海外進出・展開事業の状況	2025（令和7）年7月時点
貿易および海外進出・展開における課題について	2025（令和7）年7月時点
境港の利用について	2025（令和7）年7月時点

(5) 有効回答数

311社

(6) 回答率

44.8%

(7) 調査業務の委託

調査票の発送・回収、データ入力、集計等の作業を株式会社情報サービス鳥取（鳥取県鳥取市富安1丁目74-3）が鳥取県からの委託により実施した。

3 本調査報告書の留意点

○本調査における貿易（輸出・輸入）の状況については、各企業において貿易額（輸出額・輸入額）が大きい上位2カ国・地域（複数国が同率1位、2位の企業が存在する）について回答を得たものを集計しているため、集計結果は全て件数表示とした。

また、海外進出・展開事業の状況についても、各企業において主要なもの2つ以内について回答を得ているため、集計結果は全て件数表示とした。

そのため、これらの集計結果における百分率（各表中に記載）は、便宜的に回答件数の合計値を基に算出している。

○比率（％：パーセント）の表示について、集計対象総数に対する百分率（％）を表している。複数回答を求める設問では、百分率の合計は100%を超える。

また、百分率は少数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示した。このため、百分率の場合が100%とならず、端数が生じたものがある。

Ⅱ 調査結果

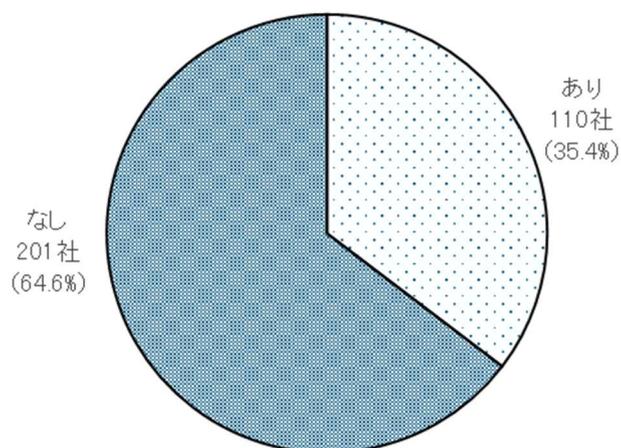
1 国際取引の実績・計画の状況

(1) 国際取引の実績及び今後の計画の有無（当てはまるものを一つ選択）

本調査に対して回答があった 311 社のうち、輸出・輸入、海外進出・展開といった何らかの国際取引について、「あり」と回答した企業は 110 社（35.4%）、「なし」と回答した企業は 201 社（64.6%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
あり	110 社	35.4%
なし	201 社	64.6%
回答企業数の計	311 社	100.0%

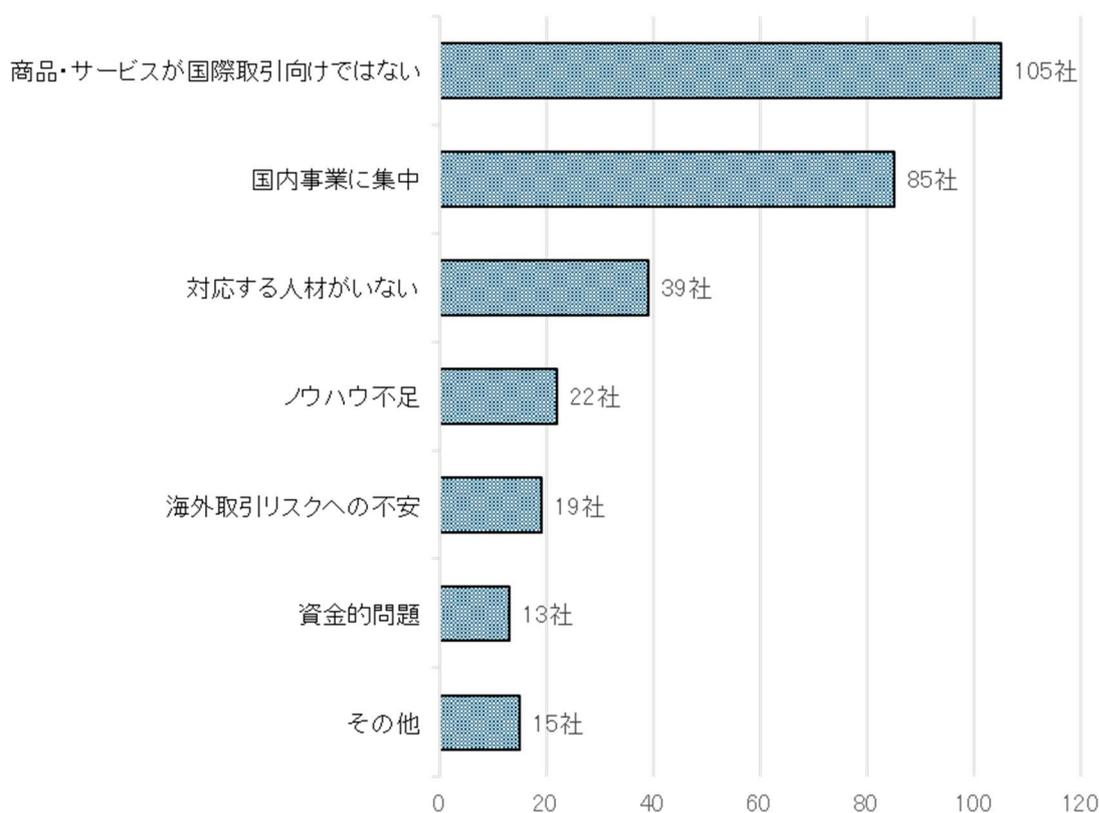


(2) 「国際取引の実績・計画がない」企業の理由（複数選択可）

1 - (1) において、国際取引の実績・計画を「なし」と回答した 201 社に対して、実績・計画がない理由を尋ねたところ、「商品・サービスが国際取引向けではない」が最も多く 105 社 (52.2%)、次いで「国内事業に集中」が 85 社 (42.3%)、「対応する人材がない」が 39 社 (19.4%) の順だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
商品・サービスが国際取引向けではない	105 社	52.2%
国内事業に集中	85 社	42.3%
対応する人材がない	39 社	19.4%
ノウハウ不足	22 社	10.9%
海外取引リスクへの不安	19 社	9.5%
資金的問題	13 社	6.5%
その他	15 社	7.5%



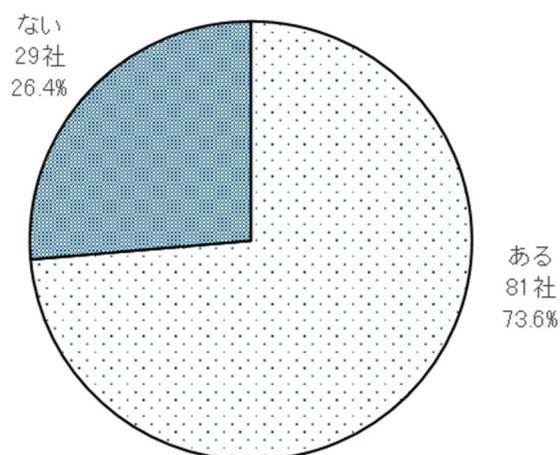
2 貿易について（輸出）

（1）輸出について、過去の実績をお答えください。（当てはまるものを一つ選択）

1－（1）において、国際取引の実績・計画を「あり」と回答した110社のうち、「輸出の実績」が「ある」企業は81社（73.6%）、「ない」企業が29社（26.4%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
ある	81社	73.6%
ない	29社	26.4%
回答企業数の計	110社	100.0%



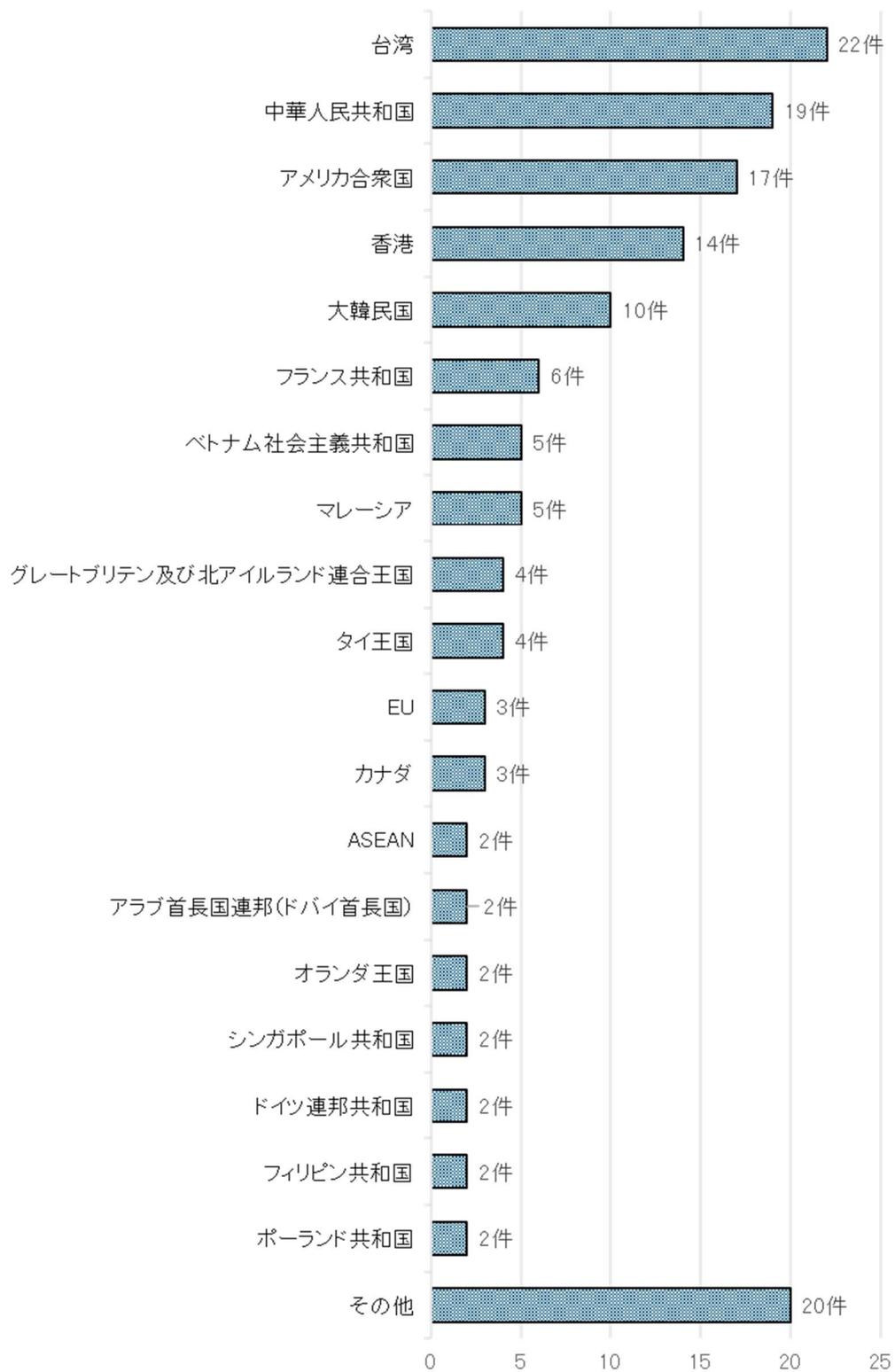
(2) 輸出実績（輸出額が大きい上位2カ国・地域を回答）

ア 輸出先

(1) において、「輸出の実績」が「ある」企業81社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域を尋ねたところ、「台湾」が最も多く22件、次いで「中華人民共和国」が19件、「アメリカ合衆国」が17件の順だった。

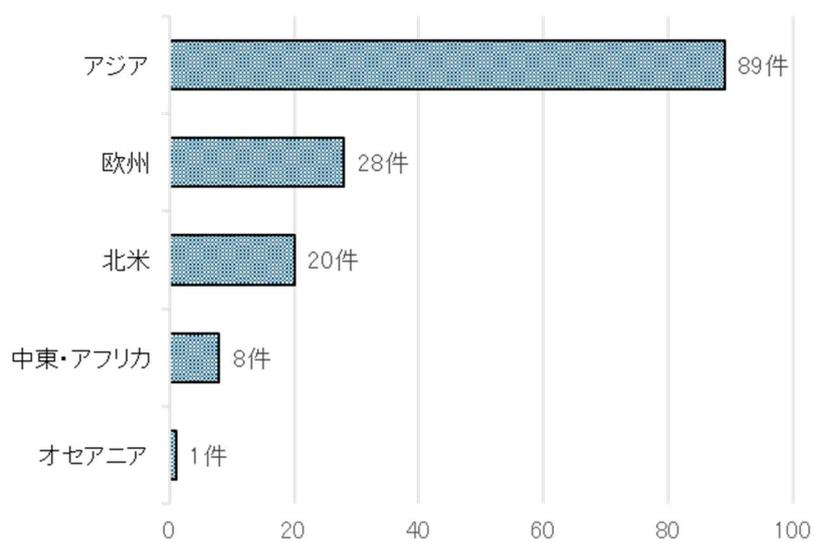
【集計結果：国・地域別】

回答内容	回答数
台湾	22件
中華人民共和国	19件
アメリカ合衆国	17件
香港	14件
大韓民国	10件
フランス共和国	6件
ベトナム社会主義共和国	5件
マレーシア	5件
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	4件
タイ王国	4件
EU	3件
カナダ	3件
ASEAN	2件
アラブ首長国連邦（ドバイ首長国）	2件
オランダ王国	2件
シンガポール共和国	2件
ドイツ共和国	2件
フィリピン共和国	2件
ポーランド共和国	2件
その他	20件
回答数の計	146件



【集計結果：エリア別】

回答内容	回答数
アジア	89件
欧州	28件
北米	20件
中東・アフリカ	8件
オセアニア	1件
回答数の計	146件

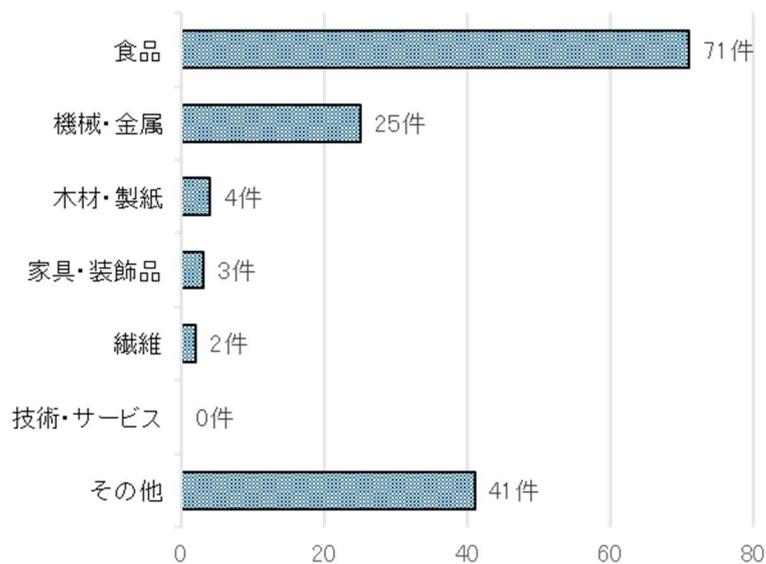


イ 輸出品目

(1) において、「輸出の実績」が「ある」企業 81 社に対して、輸出額が大きい上位 2 カ国・地域への輸出品目を尋ねたところ、「食品」が最も多く 71 件、次いで「機械・金属」が 25 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
食品	71 件
機械・金属	25 件
木材・製紙	4 件
家具・装飾品	3 件
繊維	2 件
技術・サービス	0 件
その他	41 件
回答数の計	146 件

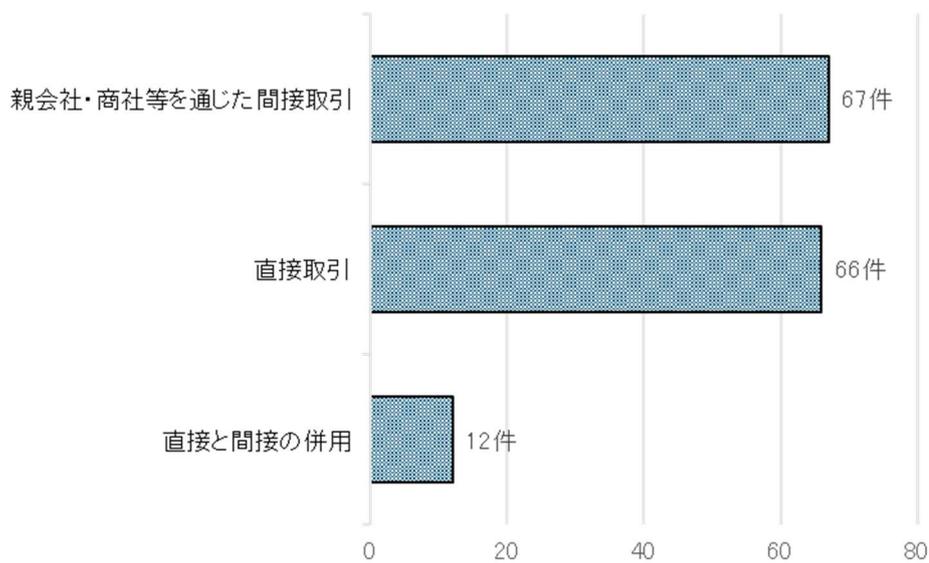


ウ 輸出形態

(1) において、「輸出の実績」が「ある」企業 81 社に対して、輸出額が大きい上位 2 ヲ国・地域への輸出形態を尋ねたところ、「親会社・商社等を通じた間接取引」が最も多く 67 件、次いで「直接取引」が 66 件、「直接取引と間接取引の併用」が 12 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
親会社・商社等を通じた間接取引	67 件
直接取引	66 件
直接と間接の併用	12 件
回答数の計	145 件



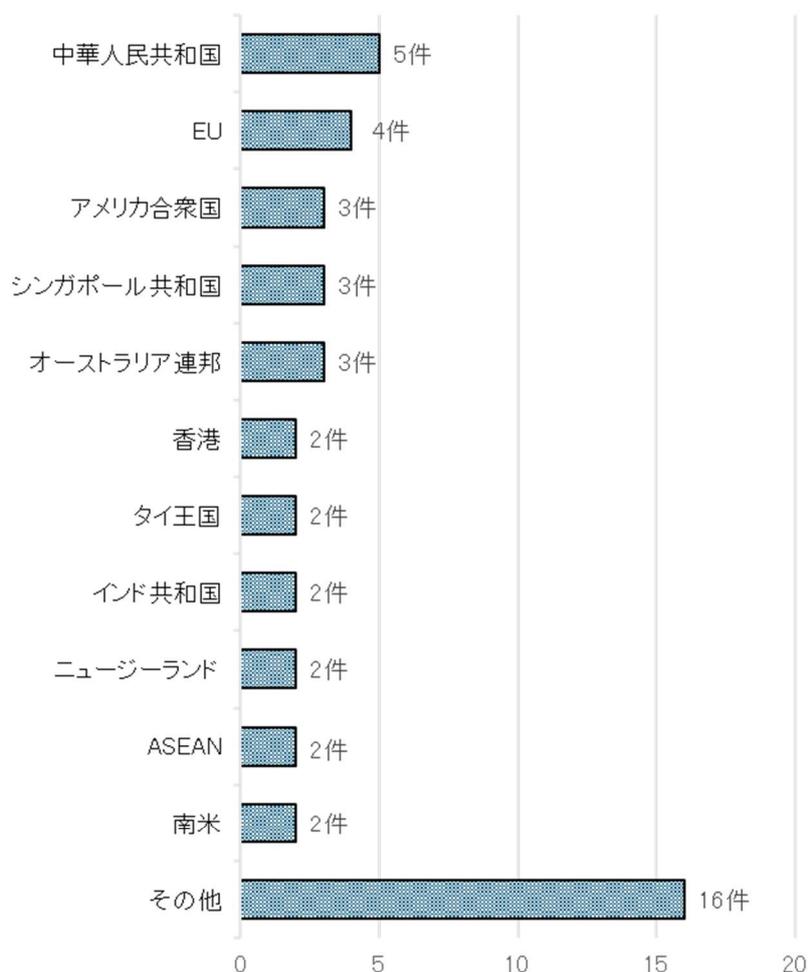
(3) 今後の新規輸出計画

ア 新規輸出計画に係る輸出先（複数記載可）

今後の新規輸出計画に係る輸出先（3つ以内）を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く5社（10.9%）、次いで「EU」が4社（8.7%）、「アメリカ合衆国」「オーストラリア連邦」「シンガポール共和国」が3社（6.5%）の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
中華人民共和国	5件
EU	4件
アメリカ合衆国	3件
オーストラリア連邦	3件
シンガポール共和国	3件
香港	2件
ASEAN	2件
インド共和国	2件
タイ王国	2件
南米	2件
ニュージーランド	2件
その他	16件
回答数の計	46件



イ 新規輸出計画に係る輸出品目

今後の新規輸出計画に係る輸出品目を尋ねたところ、次のとおりだった。

【集計結果】

	食品	機械・ 金属	木材・ 製紙	家具・ 装飾	繊維	技術・ サービス	その他	回答数
中華人民共和国	4件				1件			5件
EU	3件			1件				4件
アメリカ合衆国	1件				1件		1件	3件
オーストラリア連邦	2件						1件	3件
シンガポール共和国	3件							3件
ASEAN		1件		1件				2件
インド共和国	1件					1件		2件
タイ王国	2件							2件
南米		2件						2件
ニュージーランド	2件							2件
香港	1件				1件			2件
その他	7件	6件			1件		2件	16件

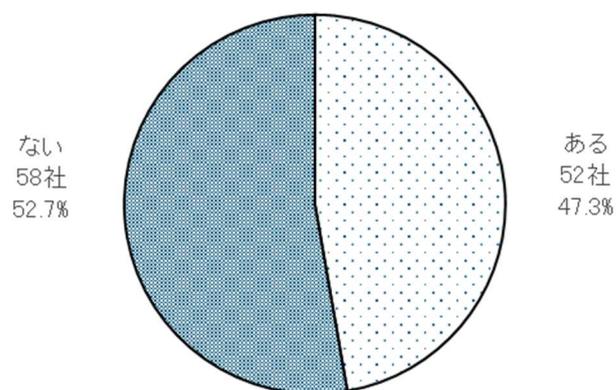
3 貿易について（輸入）

（1）輸入について、過去の実績をお答えください。（当てはまるものを一つ選択）

1－（1）において、国際取引の実績・計画を「あり」と回答した110社のうち、輸入の実績が「ある」企業は52社（47.3%）、「ない」企業が58社（52.7%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
ある	52社	47.3%
ない	58社	52.7%
回答企業数の計	110社	100.0%



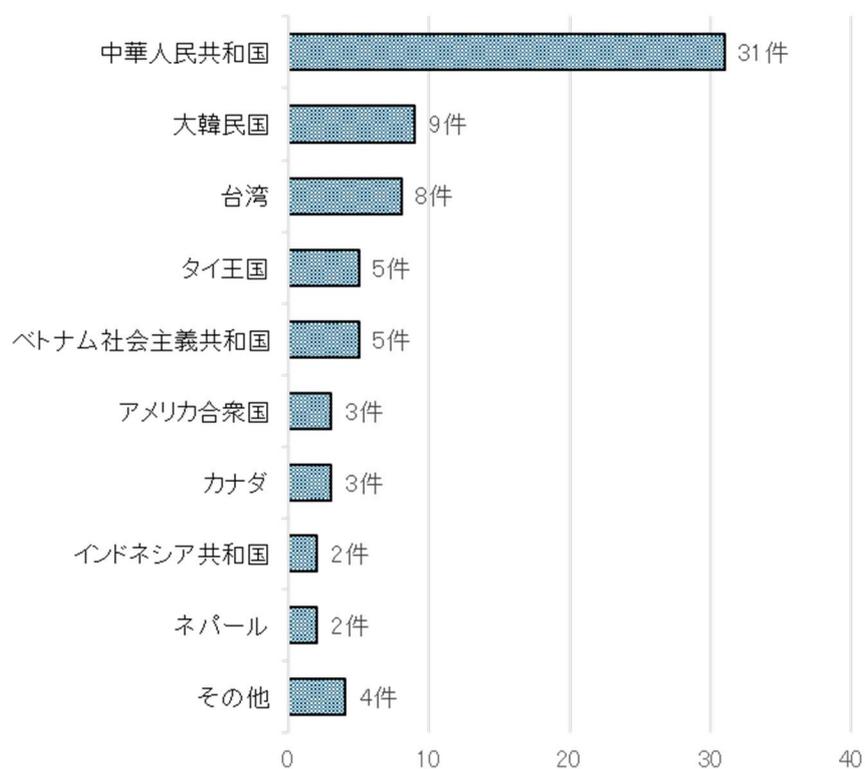
(2) 輸入実績（輸入額の大きい上位2カ国・地域を回答）

ア 輸入先

(1) において、「輸入の実績」が「ある」企業 52 社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く 31 件、次いで「大韓民国」が 9 件、「台湾」が 8 件の順だった。

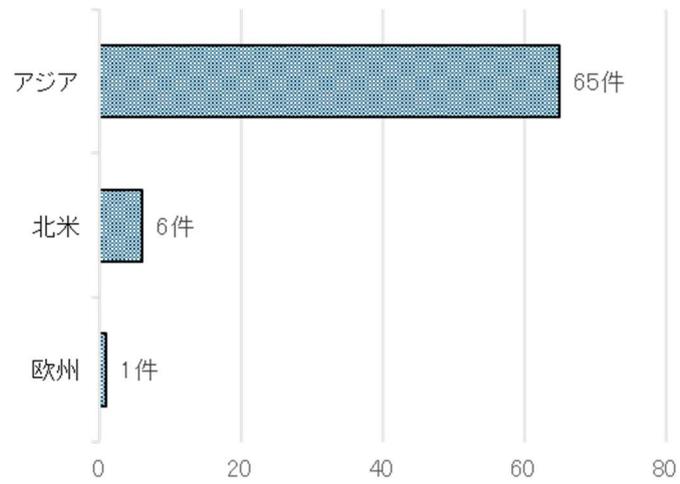
【集計結果：国・地域別】

回答内容	回答数
中華人民共和国	31 件
大韓民国	9 件
台湾	8 件
タイ王国	5 件
ベトナム社会主義共和国	5 件
アメリカ合衆国	3 件
カナダ	3 件
インドネシア共和国	2 件
ネパール	2 件
その他	4 件
回答数の計	72 件



【集計結果：エリア別】

回答内容	回答数
アジア	65 件
欧州	1 件
北米	6 件
回答数の計	72 件

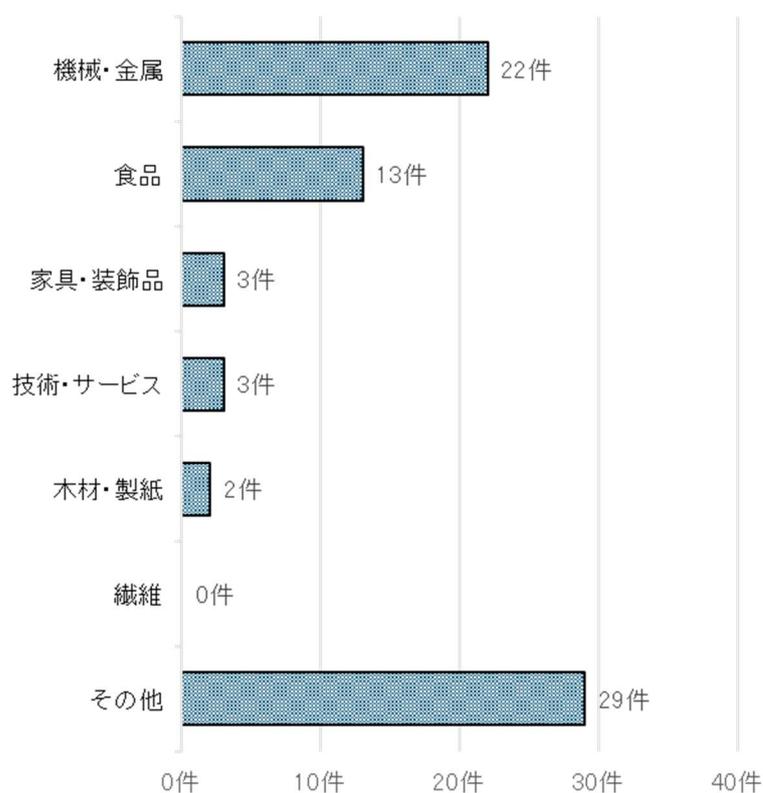


イ 輸入品目

(1) において、「輸入の実績」が「ある」企業 52 社に対して、輸入額の大きい上位 2 ヶ国・地域からの輸入品目を尋ねたところ、「機械・金属」が最も多く 22 件、次いで「食品」が 13 件、「家具・装飾品」「技術・サービス」が 3 件、「木材・製紙」が 2 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
機械・金属	22 件
食品	13 件
家具・装飾品	3 件
技術・サービス	3 件
木材・製紙	2 件
繊維	0 件
その他	29 件
回答数の計	72 件

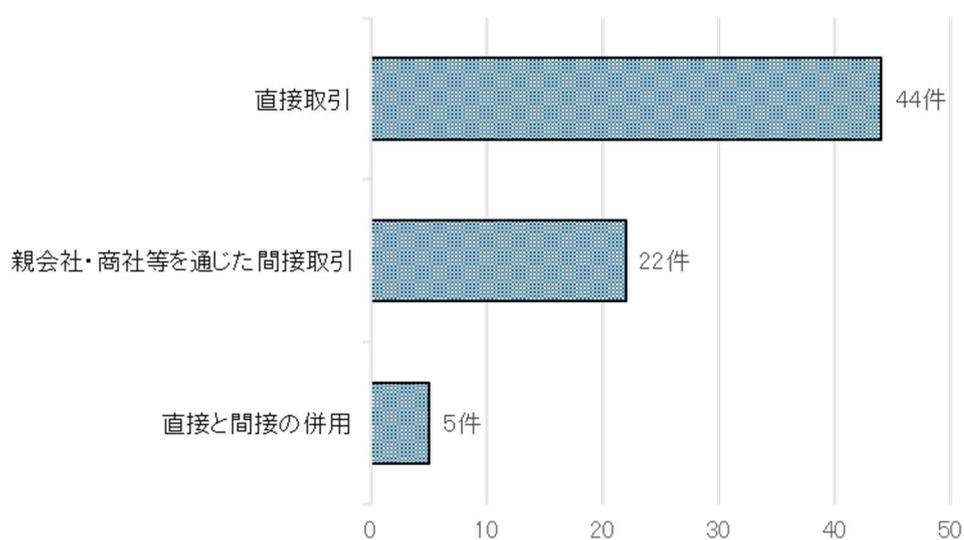


ウ 輸入形態

(1) において、「輸入の実績」が「ある」企業 52 社に対して、輸入額の大きい上位 2 ヶ国・地域からの輸入形態を尋ねたところ、「直接取引」が最も多く 44 件、次いで「親会社・商社等を通じた間接取引」が 22 件、「直接と間接取引の併用」が 5 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
直接取引	44 件
親会社・商社等を通じた間接取引	22 件
直接と間接の併用	5 件
回答数の計	71 件



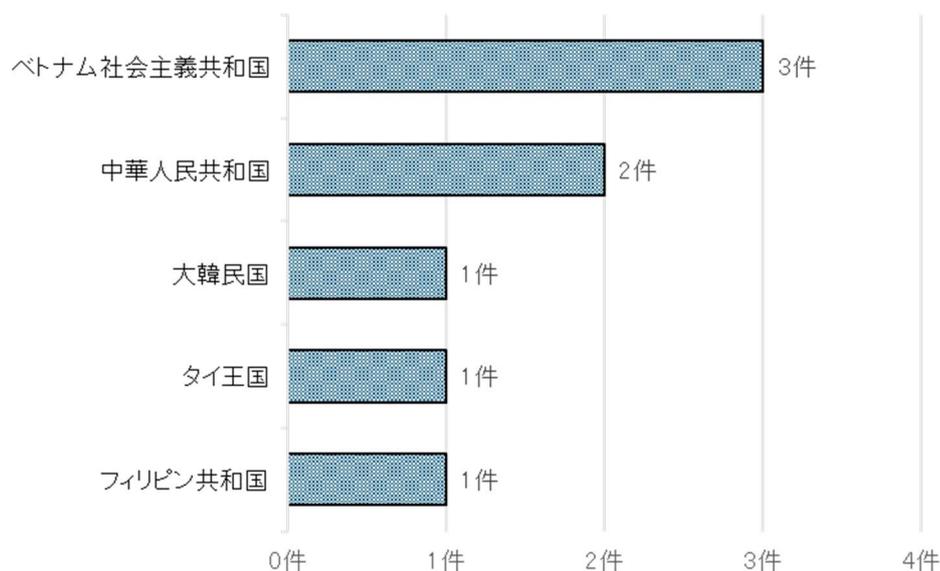
(3) 今後の新規輸入計画

ア 新規輸入計画に係る輸入先（複数記載可）

今後の新規輸入計画に係る輸入先（3つ以内）を尋ねたところ、「ベトナム社会主義共和国」が最も多く3件、次いで「中華人民共和国」が2件の順だった。

【集計結果】

回答内容（自由記載）	回答数
ベトナム社会主義共和国	3件
中華人民共和国	2件
大韓民国	1件
タイ王国	1件
フィリピン共和国	1件
回答数の計	8件



イ 新規輸入計画に係る輸入品目（複数記載可）

今後の新規輸出計画に係る輸出品目を尋ねたところ、次のとおりだった。

【集計結果】

	食品	機械・金属	木材・製紙	家具・装飾	繊維	技術・サービス	その他	回答数
ベトナム社会主義共和国	2件	1件						3件
中華人民共和国		1件					1件	2件
大韓民国							1件	1件
タイ王国	1件							1件
フィリピン共和国	1件							1件

4 海外進出・展開事業※の状況

※本調査における「海外進出・展開事業」の定義（再掲）

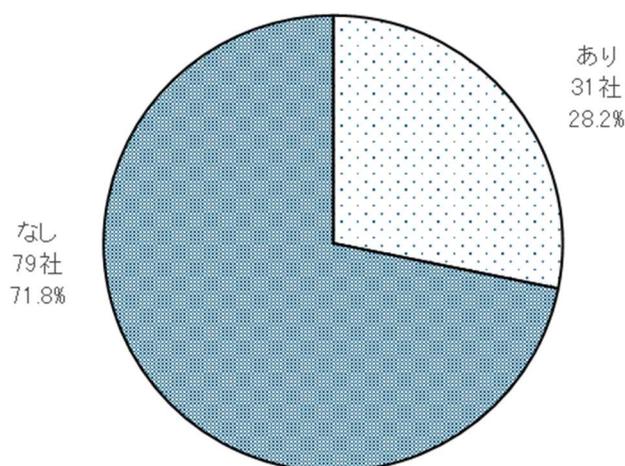
… 本調査では、「海外進出・展開事業」を「海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して、現地で直接事業を行うこと及び外国企業への生産委託、技術供与の提携を行うこと」と定義することとします。

(1) 海外進出・展開事業の実績及び今後の予定（当てはまるものを一つ選択）

1 - (1) において、国際取引の実績・計画を「あり」と回答した 110 社のうち、海外進出・展開事業の実績及び今後の予定について「あり」と回答した企業は 31 社(28.2%)、「なし」が 79 社 (71.8%) となっている。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
あり	31 社	28.2%
なし	79 社	71.8%
回答企業数の計	110 社	100.0%



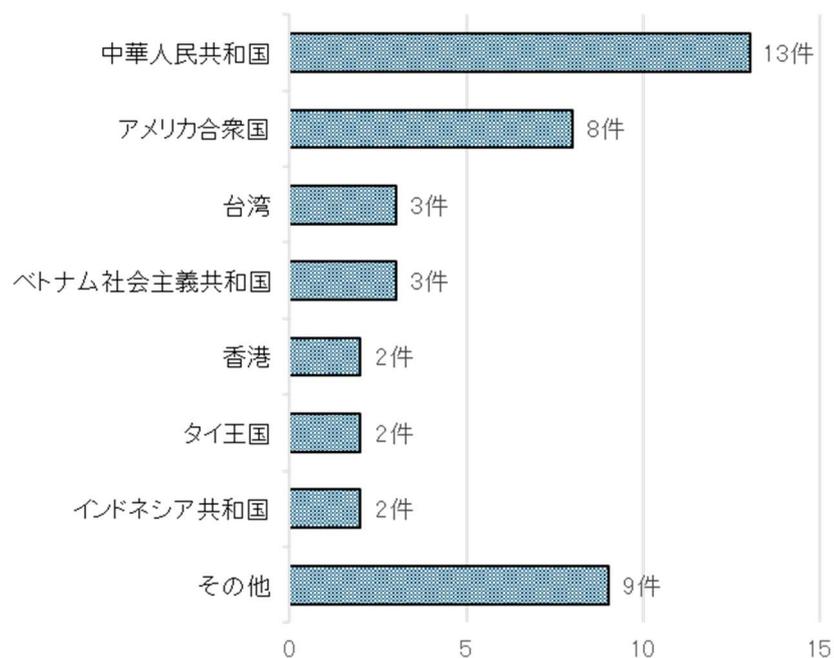
(2) 現在実施している海外進出・展開事業の状況

ア 海外進出・展開先の主な国・地域、都市（複数回答を含む）

(1) 海外進出・展開事業の実績及び今後の予定について「あり」と回答した 31 社に対して、海外進出・展開事業を実施している主な国・地域（2つ以内）を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く 13 件、次いで「アメリカ合衆国」が 8 件、「台湾」「ベトナム社会主義共和国」の都市が 3 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
中華人民共和国	13 件
アメリカ合衆国	8 件
台湾	3 件
ベトナム社会主義共和国	3 件
香港	2 件
インドネシア共和国	2 件
タイ王国	2 件
その他	9 件
回答数の計	42 件



【中華人民共和国における進出先の都市名】（複数回答を含む）

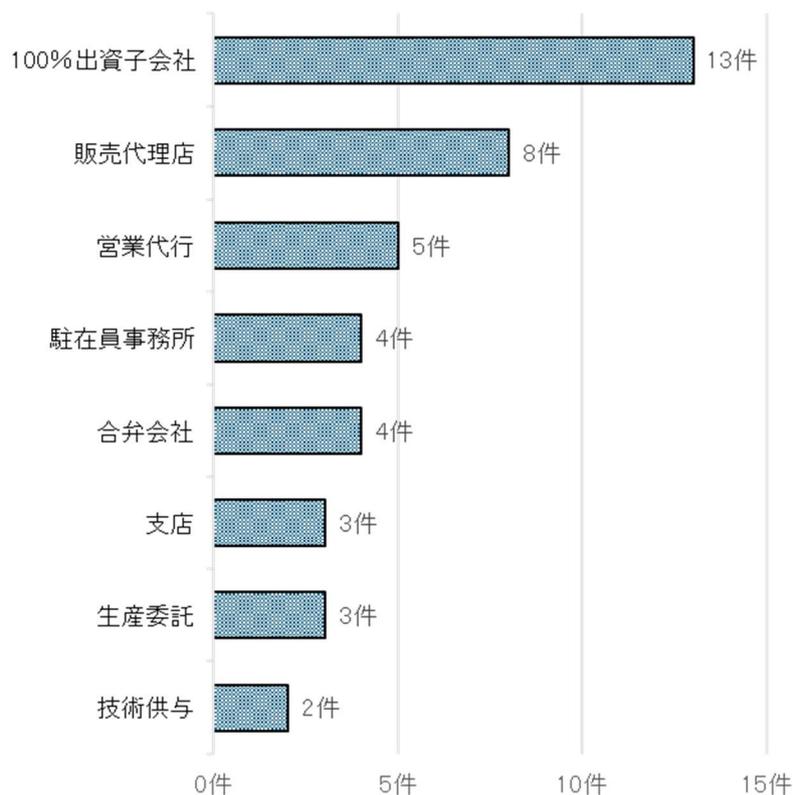
回答内容	回答数
上海市	4件
青島市	2件
蘇州市、江蘇省昆山市、珠海、唐山市、廊坊、香港、成都市	1件

イ 海外進出・展開事業の形態（複数回答を含む）

（1）海外進出・展開事業の実績及び今後の予定について「あり」と回答した31社に対して、当該事業の形態を尋ねたところ、「100%出資子会社」が最も多く13件、次いで「販売代理店」が8件、「営業代行」が5件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
100%出資子会社	13件
販売代理店	8件
営業代行	5件
駐在員事務所	4件
合併会社	4件
支店	3件
生産委託	3件
技術供与	2件
回答数の計	42件



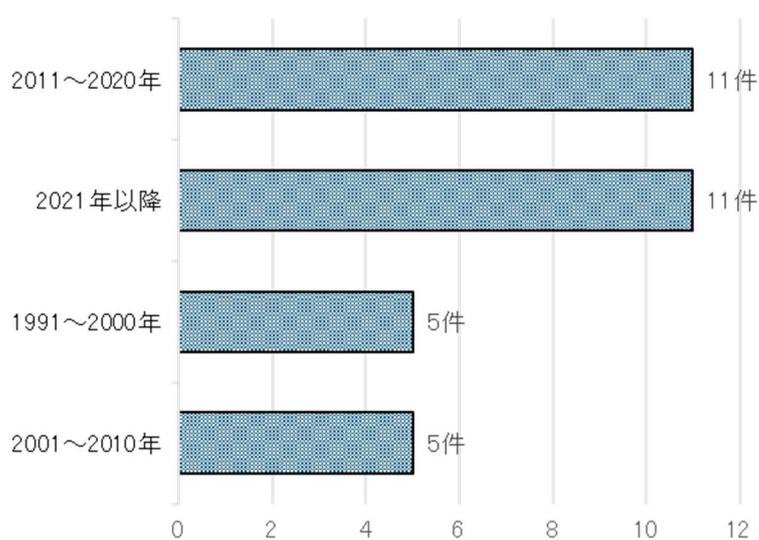
ウ 海外進出・展開事業の実施年※複数回答を含む

(1) 海外進出・展開事業の実績及び今後の予定について「あり」と回答した31社に対して、当該事業の進出・展開年を尋ねたところ、「2011～2020年」「2021年以降」が最も多く11件、次いで「1991～2000年」「2001～2010年」が5件の順だった。

【集計結果】

回答内容※	回答数
2011～2020年	11件
2021年以降	11件
1991～2000年	5件
2001～2010年	5件

※各企業が回答した実施年を上記の分類により整理して集計した。



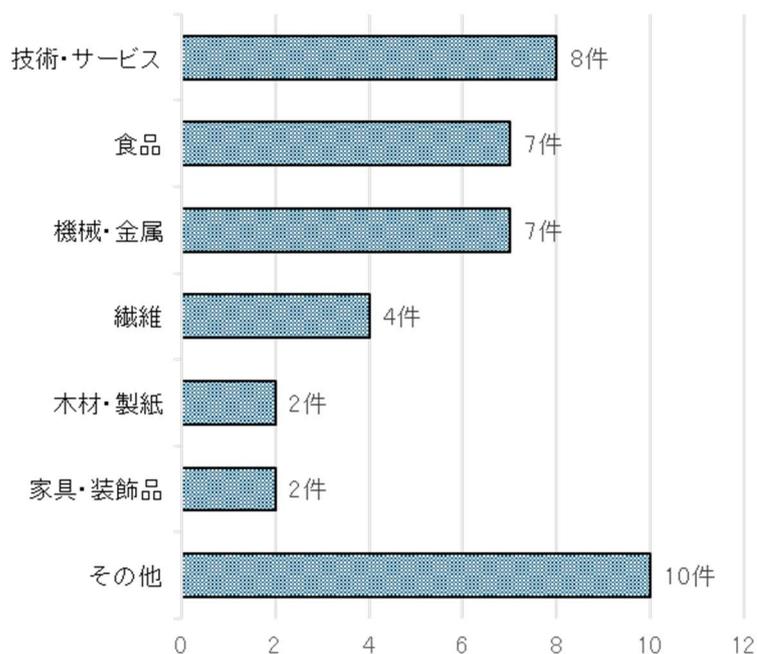
エ 海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス（複数選択可）

（１）海外進出・展開事業の実績及び今後の予定について「あり」と回答した 31 社に対して、当該事業の主な取扱製品・サービスを尋ねたところ、「技術・サービス」が最も多く 8 件、次いで「食品」「機械・金属」が 7 社の順だった。

【集計結果】

回答内容※	回答数
技術・サービス	8 件
食品	7 件
機械・金属	7 件
繊維	4 件
木材・製紙	2 件
家具・装飾品	2 件
その他	10 件

※各企業が回答した具体的な取扱製品・サービスを上記の分類により整理して集計した。



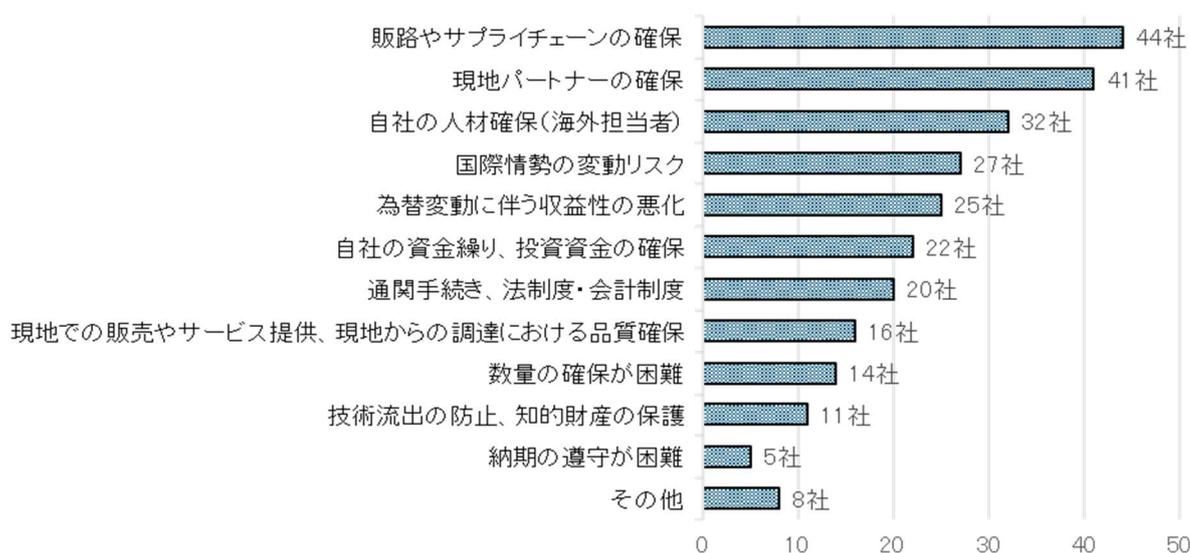
5 貿易および海外進出・展開における課題について

感じている課題の内容（複数選択可）

貿易および海外進出・展開における課題を尋ねたところ 97 社から回答があり、「販路やサプライチェーンの確保」が最も多く 44 社（45.4%）、次いで「現地パートナーの確保」が 41 社（42.3%）、「自社の人材確保（海外担当者）」が 32 社（33.0%）の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答企業数	回答割合
販路やサプライチェーンの確保	44 社	45.4%
現地パートナーの確保	41 社	42.3%
自社の人材確保（海外担当者）	32 社	33.0%
国際情勢の変動リスク	27 社	27.8%
為替変動に伴う収益性の悪化	25 社	25.8%
自社の資金繰り、投資資金の確保	22 社	22.7%
通関手続き、法制度・会計制度	20 社	20.6%
現地での販売やサービス提供、現地からの調達における品質確保	16 社	16.5%
数量の確保が困難	14 社	14.4%
技術流出の防止、知的財産の保護	11 社	11.3%
納期の遵守が困難	5 社	5.2%
その他	8 社	8.2%



【その他回答一覧】

その他 回答内容
現地人員の確保、人件費の高騰
コンプライアンス上の課題（資金流用等）
貴金属等地金の高騰

6 境港の利用について

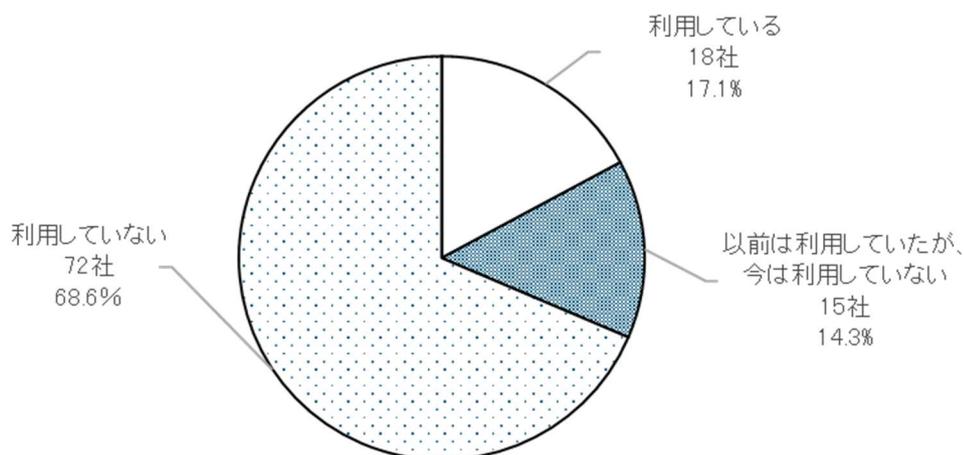
(1) 境港の利用状況（当てはまるものを一つ選択）

国際取引において境港を利用しているかについて尋ねたところ 105 社から回答があった。

結果は、「利用している」が 18 社（17.1%）、「以前は利用していたが、今は利用していない」が 15 社（14.3%）、「利用していない」が 72 社（68.6%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
利用している	18 社	17.1%
以前は利用していたが、今は利用していない	15 社	14.3%
利用していない	72 社	68.6%
回答企業数の計	105 社	100.0%



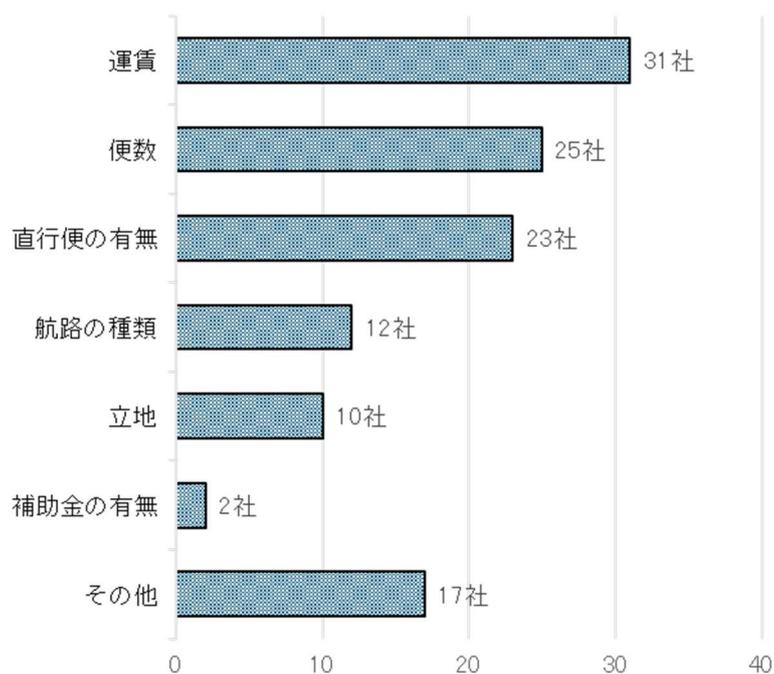
利用港湾（その他）※順不同
神戸港、大阪港、東京、横浜、福岡、水島、内浦港、福山港、名古屋港

(2) 利用港湾を決定する際、どのような理由で決定されますか（複数選択可）

(1) において、境港を「以前は利用していたが、今は利用していない」、又は「利用していない」と回答した 87 社に対して、利用港湾を決定する際の理由について尋ねたところ、「運賃」が 31 社（35.6%）と最も多く、次いで「便数」が 25 社（28.7%）、「直行便の有無」が 23 社（26.4%）となっている。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
運賃	31 社	35.6%
便数	25 社	28.7%
直行便の有無	23 社	26.4%
航路の種類	12 社	13.8%
立地	10 社	11.5%
補助金の有無	2 社	2.3%
その他	17 社	19.5%



利用港湾を決定する際、どのような理由で決定されますか（その他）

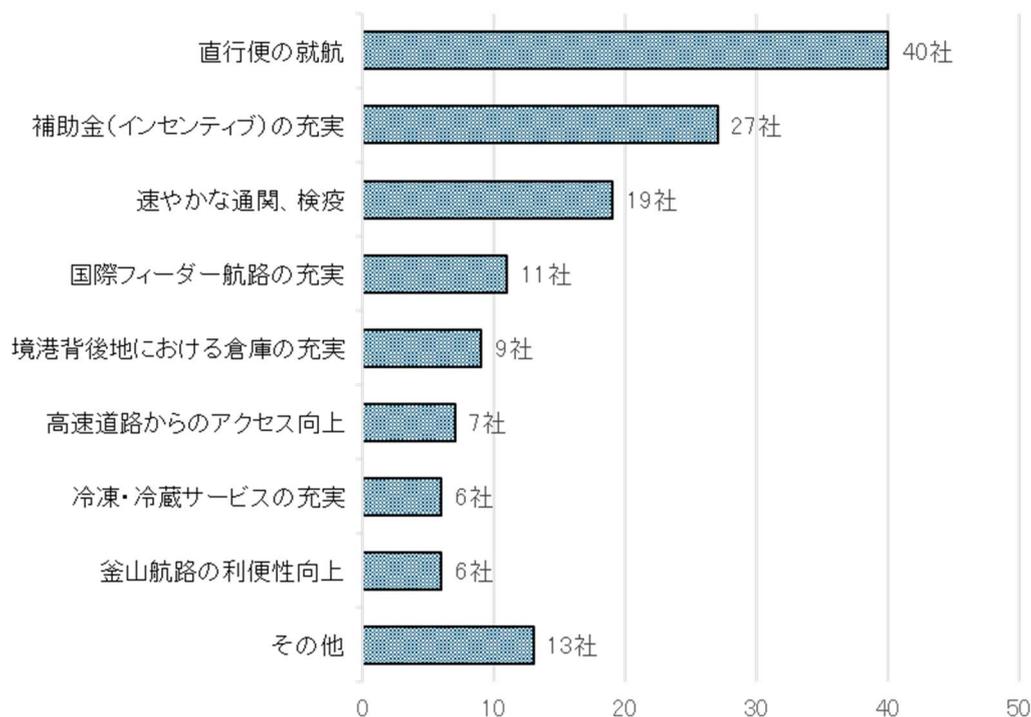
取引先指定、顧客ニーズへの対応、到着日数

(3) 今後境港を利用する（又は利用を検討する）にあたって、境港に求めるもの
（複数選択可）

(1) において、境港を「以前は利用していたが、今は利用していない」、又は「利用していない」と回答した 87 社に対して、今後、境港を利用する（又は利用を検討する）にあたって、境港に求めるもの（サービス）について尋ねたところ、「直行便の就航」が最も多く 40 社（46.0%）、次いで「補助金（インセンティブ）の充実」が 27 社（31.0%）、「速やかな通関、検疫」が 19 社（21.8%）の順だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
直行便の就航	40 社	46.0%
補助金（インセンティブ）の充実	27 社	31.0%
速やかな通関、検疫	19 社	21.8%
国際フィーダー航路の充実	11 社	12.6%
境港背後地における倉庫の充実	9 社	10.3%
高速道路からのアクセス向上	7 社	8.0%
冷凍・冷蔵サービスの充実	6 社	6.9%
釜山航路の利便性向上	6 社	6.9%
その他	13 社	14.9%



(4) その他 回答内容

便数・費用、公共バスの船混み、海上運賃の値下げ、航路の種類、立地、コンテナ積みの土曜日・日曜日の対応、

+

Ⅲ 調査票

令和7年度 県内企業海外展開状況調査票

本調査は、県内企業に対し海外展開の現状・課題・今後の意向等に関する調査を行い、県内貿易支援機関が連携し、有効な海外展開支援を実施していくための基礎資料とすることを目的として実施します。なお、調査結果は、統計的な処理をした上で集計結果として公表いたします。各企業の個別の数字や個人名・事業所名等については、予め同意をいただいたものを除き公表することはありません。

1. 貴社の概要について

【1】貴社(団体)の概要について、ご記入ください。

(フリガナ)			
県内事業所名			
代表者名	役職		
	(フリガナ)		
	氏名		
ご回答者名	(フリガナ)		
	氏名		
	所属	役職	
県内事業所在地	郵便番号	(〒 —)	
	住所		
電話番号		FAX番号	
主な製品・サービス			

【2】貴社(団体)において、国際取引の実績・計画はありますか？(過去実績含む)

1. あり	「1. あり」を選択 → 「2. 貿易について(輸出)」にお進みください。
2. なし	「2. なし」を選択 → 【3】にお進みください。

【3】国際取引の実績・計画がない理由についてお答えください。
(複数回答可)

1. 商品・サービスが国際取引向けではない	2. 対応する人材がない	3. 国内事業に集中
4. ノウハウ不足	5. 海外取引リスクへの不安	6. 資金的問題
7. その他		

↓「その他」を選択した場合は詳細をご記入ください。
また、3つ以上理由がある場合もご記入ください。

【3】を回答した場合は、質問は以上となります。ご協力ありがとうございました。

※回答期限: 令和7年9月5日(金)

2. 貿易について(輸出)

【1】輸出について、過去の実績をお答えください。
 実績がない場合は「3. 貿易について(輸入)」にお進みください。
 輸出状況を、輸出額の多い国・地域ごとに、上位2つまで、お答えください。

1位	輸出国・地域	
	輸出品目	輸出の形態
	1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()	1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
2位	輸出国・地域	
	輸出品目	輸出の形態
	1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()	1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用

【2】今後、輸出を新規に行う計画がありましたら、その内容について、お答えください。

	輸出相手国・地域	輸出品目
①		1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()
②		1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()
③		1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()

※相手国・地域を特定していない場合は、エリア名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

※回答期限：令和7年9月5日(金)

3. 貿易について(輸入)

【1】輸入について、過去の実績をお答えください。
実績がない場合は「4. 海外進出・展開事業について」にお進みください。
輸入状況を、輸入額の多い国・地域ごとに、上位2つまで、お答えください。

1位	輸入国・地域	
	輸入品目	輸入の形態
	1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()	1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用
2位	輸入国・地域	
	輸入品目	輸入の形態
	1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()	1. 直接取引 2. 親会社・商社等を通じた間接取引 3. 直接と間接の併用

【2】今後、輸入を新規に行う計画がありましたら、その内容について、お答えください。

区分	輸入相手国・地域	輸入品目
①		1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()
②		1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()
③		1. 食品 2. 機械・金属 3. 木材・製紙 4. 家具・装飾品 5. 繊維 6. 技術・サービス 7. その他()

※相手国・地域を特定していない場合は、エリア名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

※回答期限: 令和7年9月5日(金)

4. 海外進出・展開事業について

※本調査でいう海外進出・展開事業とは、海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合併会社、代理店契約、営業代行などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うこと及び外国企業への生産委託、技術供与の提携を行うことを指します。

【1】海外進出・展開事業の実績および今後の予定をお答えください。

1. あり	「1. あり」を選択 → 「4. 海外進出・展開事業について【2】」にお進みください。
2. なし	「2. なし」を選択 → 「5. 貿易および海外進出・展開における課題について」にお進みください。

【2】現在行われている海外進出・展開事業について、主要なものから2つまで、その事業の概要をお答えください。

進出・展開先	国・地域名	都市名	
進出・展開形態	1. 駐在員事務所 2. 100%出資子会社 3. 支店 4. 合併会社 5. 生産委託 6. 技術供与 7. 販売代理店 8. 営業代行	進出・展開年	
主な取扱い製品・サービス			
進出・展開先	国・地域名	都市名	
進出・展開形態	1. 駐在員事務所 2. 100%出資子会社 3. 支店 4. 合併会社 5. 生産委託 6. 技術供与 7. 販売代理店 8. 営業代行	進出・展開年	
主な取扱い製品・サービス			

5. 貿易および海外進出・展開における課題について

【1】現在の貴社の貿易及び海外進出・展開における課題について、お答えください。
(複数回答可)

1. 販路やサプライチェーンの確保 2. 現地パートナーの確保 3. 現地での販売やサービス提供、現地からの調達における品質確保 4. 数量の確保が困難 5. 納期の遵守が困難 6. 為替変動に伴う収益性の悪化 7. 国際情勢の変動リスク 8. 技術流出の防止、知的財産の保護 9. 通関手続き、法制度・会計制度 10. 自社の人材確保(海外担当者) 11. 自社の資金繰り、投資資金の確保 12. その他
--

↓「その他」を選択した場合は詳細をご記入ください。
また、3つ以上理由がある場合もご記入ください。

※回答期限: 令和7年9月5日(金)

6. 境港の利用について

【1】貴社の貿易取引において、境港を利用されていますか。

1. 利用している	「1. 利用している」を選択 →【4】にお進みください。 「2. 以前は利用していたが、今は利用していない」「3. 利用していない」を選択 →【2】にお進みください。
2. 以前は利用していたが、今は利用していない	
3. 利用していない	

【2】貴社の貿易取引において、どの港湾を利用されていますか。

【3】利用港湾を決定する際、どのような理由で決定されていますか。(複数回答可)

1. 運賃	2. 便数	3. 航路の種類	4. 直行便の有無
5. 立地	6. 補助金の有無		
7. その他			

↓「その他」を選択した場合は詳細をご記入ください。
また、3つ以上理由がある場合もご記入ください。

【4】今後、境港を利用する(又は利用を検討する)にあたって、境港に求めるもの(サービス)をお答えください。(複数回答可)

1. 直行便の就航	2. 境港背後地における倉庫の充実	3. 補助金(インセンティブ)の充実
4. 冷凍、冷蔵サービスの充実	5. 高速道路からのアクセス向上	6. 速やかな通関、検疫
7. 釜山航路の利便性向上	8. 国際フィーダー航路の充実	9. その他

↓「その他」を選択した場合は詳細をご記入ください。
また、3つ以上理由がある場合もご記入ください。

→ 以上で終了です。
9月5日(金)までに提出をお願いします。

※回答期限: 令和7年9月5日(金)